

# 平成 16 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 2 月 13 日

上場会社名 ジョルダン株式会社  
(URL <http://www.jorudan.co.jp/>)

(コード番号：3710 大証ヘラクレス市場)

問合せ先 代表者役職・代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369 4051)  
責任者役職・取締役管理部長 湯澤 千克

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 (添付資料 9 ページ「会計処理の変更」に記載しております。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (平成 16 年 9 月期第 1 四半期については、大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の四半期財務諸表(四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書)に対する手続きを受けております。)

## 2 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期第1四半期	305	-	63	-	63	-	20	-
15年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年9月期	1,156	-	184	-	161	-	84	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期第1四半期	3	97	-	-
15年9月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年9月期	15	04	-	-

(注) 第 1 四半期連結財務諸表は当第 1 四半期より作成しております。従って前年同四半期との比較については記載しておりません。

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日) におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しい状況であり、また公共投資も低調に推移しているものの、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善等が見られ、米国経済の回復等に伴い、景気回復が見込まれる状況になってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が依然横ばいという状況であるものの、設備投資の増加等の影響もあり、パソコン出荷台数が前年同四半期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も見られるようになってまいりました。また、ブロードバンド環境の普及など、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成 15 年 12 月末にはインターネット接続の契約数が 67 百万件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」の検索回数は平成 15 年 12 月には月間 47 百万回を超えており、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第 1 四半期連結会計期間における当社グループの売上高は 305,075 千円、営業利益は 63,388 千円、経常利益は 63,130 千円、第 1 四半期純利益は 20,845 千円という経営成績となりました。なお、会計処理の変更により、当第 1 四半期連結会計期間から「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケ

ージにつきまして、返品調整引当金を計上する方法に変更したため、営業利益及び経常利益が従来の方法によった場合に比べ4,834千円増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は、全体としては概ね順調に推移いたしました。製品・サービス毎の状況につきましては、以下のとおりであります。

まず、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、やや低調に推移いたしました。主な要因は、パソコンソフトの流通構造の変化やパソコンメーカーのコスト削減等の影響、また鉄道路線の改変等で大きな影響を与えるものがなかったことであります。

法人向け製品の売上につきましては、例年売上が3月に集中するため、当第1四半期連結会計期間中には大きな売上とはなっていないものの、概ね予定通り順調に推移いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、まず広告売上は、無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しているものの、売上の大部分を占めていた消費者金融業からの売上が減少した影響で、低調に推移いたしました。一方、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、平成15年12月末には3キャリア(i-mode、Vodafone live!、EZweb)合計で12万人を超えるまでになっており、その売上も順調に推移しております。

旅行関連事業に関しては、旅行商品を試験的に仕入・販売しており、売上は順調に推移いたしております。今後は、オンライン(インターネット・携帯電話)販売を本格化していく予定であります。

以上の結果、売上高289,619千円、営業利益109,352千円となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、当第1四半期連結会計期間においては新作の家庭用ゲームソフトを発売しておりませんので、売上は旧作の家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームによるもののみであります。今後は、新作の家庭用ゲームソフトの発売を予定しておりますが、その開発にかかる研究開発費等は当第1四半期連結会計期間の営業費用に含まれており、その結果営業損失が発生しております。

なお、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、会員数は徐々に増加しております。

以上の結果、売上高9,102千円、営業損失12,156千円となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等については、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けております。また、納期の関係上、例年売上が3月と9月に集中するため、当第1四半期連結会計期間においては、売上高6,352千円、営業損失314千円となりました。

なお、事業別の営業利益は、配賦不能営業費用控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第1四半期	1,290	1,103	85.5	209 94
15年9月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)15年9月期	1,315	1,102	83.8	207 97

(注) 第1四半期連結財務諸表は当第1四半期より作成しております。従って前年同四半期との比較については記載していません。

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(平成15年9月末)と比較しますと、資産は25,244千円減の1,290,407千円、負債は25,780千円減の187,181千円、資本は535千円増の1,103,225千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、主に、受取手形及び売掛金が78,644千円減の158,333千円となり、現金及び預金が23,324千円増の826,940千円となった影響を上回ったことにより、35,329千円減の1,079,630千円となりました。受取手形及び売掛金が大きく減少した要因は、平成15年9月の売上が大きかったため、そこで発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間に現金化されたためであります。固定資産につきましては、投資有価証券の取得等の影響により、10,085千円増の210,776千円となりました。

負債は、流動負債につきましては、23,284千円減の187,181千円となりました。これは、長期借入金を繰り上げ返済したことにより一年以内返済予定長期借入金がなくなった(前連結会計年度末は10,702千円)こ

と及び法人税等の支払により未払法人税等が 25,136 千円減の 18,307 千円となったこと等による減少の影響が、返品調整引当金 16,690 千円を計上したこと等による増加の影響を上回ったことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金の繰り上げ返済により、完全になくなりました（前連結会計年度末は 2,496 千円）。

資本につきましては、当第 1 四半期連結会計期間に発生した利益額が、前連結会計年度にかかる利益処分額を上回ったため、若干の増加となりました。

以 上

添付書類

連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	826,940		803,615	
2. 受取手形及び売掛金	158,333		236,978	
3. たな卸資産	13,836		10,361	
4. 繰延税金資産	54,827		51,454	
5. その他	26,176		13,288	
6. 貸倒引当金	483		737	
流動資産合計	1,079,630	83.7	1,114,960	84.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3,381		3,381	
減価償却累計額	725	2,655	641	2,739
(2) 車両運搬具	3,627		3,627	
減価償却累計額	733	2,894	482	3,145
(3) 工具器具備品	59,135		54,948	
減価償却累計額	29,296	29,838	26,427	28,521
有形固定資産合計	35,388	2.7	34,406	2.6
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	40,071		42,555	
(2) その他	8,058		8,370	
無形固定資産合計	48,130	3.7	50,926	3.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	29,390		11,890	
(2) 繰延税金資産	51,216		56,551	
(3) その他	46,652		46,916	
投資その他の資産合計	127,258	9.9	115,358	8.8
固定資産合計	210,776	16.3	200,691	15.3
資産合計	1,290,407	100.0	1,315,651	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	79,964		88,513	
2. 一年以内返済予定 長期借入金			10,702	
3. 未払法人税等	18,307		43,443	
4. 未払消費税等	7,298		6,379	
5. 未払費用	25,666		27,116	
6. 賞与引当金	15,663		25,000	
7. 返品調整引当金	16,690			
8. その他	23,590		9,311	
流動負債合計	187,181	14.5	210,465	16.0
固定負債				
1. 長期借入金			2,496	
固定負債合計			2,496	0.2
負債合計	187,181	14.5	212,961	16.2
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	277,375	21.5	277,375	21.1
資本剰余金	284,375	22.0	284,375	21.6
利益剰余金	541,475	42.0	540,939	41.1
資本合計	1,103,225	85.5	1,102,689	83.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,290,407	100.0	1,315,651	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間			前連結会計年度の要約連結損益計算書		
	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		自平成14年10月1日 至平成15年9月30日			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	305,075	100.0	1,156,573	100.0		
売上原価	142,731	46.8	622,743	53.9		
売上総利益	162,344	53.2	533,830	46.1		
返品調整引当金戻入額	21,524	7.1				
返品調整引当金繰入額	16,690	5.5				
差引売上総利益	167,178	54.8	533,830	46.1		
販売費及び一般管理費 1	103,790	34.0	349,742	30.2		
営業利益	63,388	20.8	184,087	15.9		
営業外収益						
1. 受取利息	3		48			
2. 雑収入	50	54	49	97	0.0	
営業外費用						
1. 支払利息	27		431			
2. 新株発行費			220			
3. 株式公開費			21,042			
4. 為替差損	71					
5. 雑損失	213	311	1,035	22,729	2.0	
経常利益		63,130		161,455	13.9	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	270	270			0.1	
特別損失						
1. 固定資産売却損 2			634			
2. 固定資産除却損 3			142			
3. 過年度返品調整引当金繰入額	21,524	21,524		777	0.1	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		41,875		160,678	13.8	
法人税、住民税及び事業税	19,067		113,877			
法人税等調整額	1,962	21,030	37,984	75,893	6.5	
第1四半期(当期)純利益		20,845		84,784	7.3	

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の(第1四半期)決算日等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	八 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左



表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当第1四半期連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1,015千円であります。</p>	

会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮化されたこと等により、返品的重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当第1四半期連結会計期間より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,834千円増加し、税金等調整前第1四半期純利益が16,690千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>	

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年9月30日現在
	1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 12,729千円 給与手当 24,838千円 賞与引当金繰入額 4,820千円 通信費 7,296千円 広告宣伝費 19,010千円 減価償却費 1,433千円 地代家賃 3,730千円 支払手数料 11,496千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 57,153千円 給与手当 73,743千円 賞与引当金繰入額 8,830千円 通信費 15,352千円 広告宣伝費 72,109千円 減価償却費 4,404千円 地代家賃 12,167千円 貸倒引当金繰入額 333千円  2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円  3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

当第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)及び前連結会計年度(平成15年9月30日)  
該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	当第1四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年9月30日現在
	第1四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,390	11,890
計	29,390	11,890

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	乗換案内事業	マルチ メディア事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	289,619	9,102	6,352	305,075		305,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	289,619	9,102	6,352	305,075		305,075
営業費用	180,267	21,258	6,667	208,194	33,492	241,687
営業利益 又は営業損失( )	109,352	12,156	314	96,880	(33,492)	63,388

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：千円)

	乗換案内事業	マルチメディア事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573		1,156,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,612			2,612	(2,612)	
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益又は営業損失( )	372,904	52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業の主な製品・サービス  
 (1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」製品・サービス群  
 (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム  
 (3) その他.....受託開発ソフトウェア  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第1四半期連結会計期間は33,042千円、前連結会計年度は146,373千円であり、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
 4 当第1四半期連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,834千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容につきましては、当該箇所に記載しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1株当たり純資産額	209円94銭	207円97銭
1株当たり第1四半期 (当期)純利益	3円97銭	15円04銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 (当期)純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左  当連結会計年度から、「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し ております。 従来と同様の方法によった場合の1株 当たり情報については、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
(第1四半期)連結損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益 (千円)	20,845	84,784
普通株式に係る 第1四半期(当期)純利益 (千円)	20,845	74,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)		9,800
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)		9,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	4,985

( 重要な後発事象 )

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。